

(研究ノート)

金融・投資教育におけるコミュニティ・オブ・プラクティスの組成 －大学生ベンチャーと商業高校が連携した「リアル投資教育」－

Composition of Community of Practice in Finance and Investment Education
-"Real Investment Education" in collaboration with university student ventures and
commercial high schools-

高見 啓一[※]
Keiichi Takami[※]

今岡 啓一郎^{※※}
Keiichirou Imaoka^{※※}

山城 朱理^{※※※}
Shuri Yamashiro^{※※※}

Abstract

The purpose of this paper is to examine a practical model that brings financial and investment education closer to the real world and deepens students' interests and understanding. Previous research has revealed that learning virtual reality is limited and that collaborative practice with a variety of experts, including risks in the real world, is necessary. It turns out that it can be explained by the key concept of "community of practice". Therefore, as a "community of practice of investment education", we have formed a project "Real Investment Education Project" in which university student ventures engaged in investment activities, professional leaders in the financial field, and commercial high schools studying the economy collaborate. Finally, the verification from the viewpoint of the components of the community of practice showed the future practical and research issues of the project. "Improvement of motivation" for high school students' learning is important for the success of educational projects, and it is necessary to supplement resources among members of the community of practice and from outside.

Keywords : community of practice, finance education, investment education,
university student ventures, commercial high schools

1. はじめに 研究の背景と目的

低成長・低金利時代にある我が国においても、いまだ1,500兆円超の家計金融資産の過半は現預金となっており、リーマン・ショックに伴う金融危機も相まって、国民の「金融リテラシー」向上は我が国の重要課題となっている。金融経済教育研究会報告書（金融庁金融研究センター, 2013）ではこれを、①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー、の3つのリテラシーに区分している。

※日本経済大学経営学部経営学科

※※三重県立四日市商業高校

※※※日本経済大学経営学部経営学科

しかし、学校教育において上記①については家庭科や社会科などの授業で教えられるものの、②や③の金融商品・金融資産運用を取り扱った授業については、金融広報中央委員会WEBサイトの「指導計画例」などを見てもその事例は極めて少ない。生徒・教員ともに投資が身近に感じられない我が国において、2001年に閣議決定された「貯蓄から投資へ」のスローガンを具現化していくには、教育現場自身のイノベーションが求められる。

上記の問題意識のもと、筆者の高見および今岡は、各々の勤務先の大学・高校にて「株式学習ゲーム」を導入した経験がある。株式学習ゲームは、日本証券業協会が提供する模擬売買ゲームであるが、実在企業の株価終値と連動しており、学生・生徒が実経済を学習するモチベーションを引き出すツールとしての期待から活用を行ってきた。

現役大学生である山城も、高校生時代より情報系科目のプログラミング教材を中心に、シミュレーション系・ゲーム系の授業を受け手側として経験してきた。生徒にとって「現実のイメージがつきやすい」「教員の話のインプットだけでなく、アウトプットも行うことで理解が深まる」という実感を持っており、現在は大学生ベンチャー（後述）の仲間らとビジネスゲームの企画を行ってきている。

同様の投資教育実践に関する事例研究は、後述するようにいくつか見られるものの、理論的な枠組みを設定しての事例分析が行われている研究は少ない。

そこで本稿では、いかに金融・投資教育をリアルに近づけ、生徒たちの興味や理解を深めるかについて、鍵概念を用いて検討する。方法としては、まず、先行研究より株式学習ゲームをはじめとするビジネスゲームの留意点を探り、実践にふさわしい鍵概念を検討する（第2～3章）。その概念に沿って、金融・投資教育の実践プロジェクトを組成する（第4～6章）。最後に、今後の実践・研究に求められる課題を検証したい（第7章）。

2. ビジネスゲームにかかる先行研究

ビジネスゲームを用いた教育効果を定量的に検証したものとしては、ビジネスゲーム学習者の行動プロセスを分析した越山他（2011）、ビジネスゲーム体験者と非体験者の簿記の成績に違いを見出した田中と藤野（2015）などがあり、現実世界をバーチャルに学ぶビジネスゲームには一定の効果が証明されている。太郎良（2012）は株式学習ゲームを短期大学で用いた実践を論じているが、社会情勢の急激な変化に対応できる能力や知識習得を目的に、単なる株式の模擬売買に終わらないよう、株価変動などの知識の習得や、新聞記事により株価変動要因の探求を行わせるなどの学習に時間を割いている。すなわち金融教育や投資教育にはただ実施するだけでなく、実施前から「効果」を意識した実践が求められる。

一方、増田（2011）は、株式学習ゲームについて「金融教育の混迷化現象」と批判的に論じている。特に「面白さを強調しすぎることに警鐘を鳴らしている。「結構簡単にできて良かった」「入力するだけで楽だった」という生徒の安易な感想がみられることから、「利益や損失という結果、換言すれば自己責任が要求される投資、経済活動に関する感想ではない」と断じており、「ゲームだから楽しくできるが、実際に『身銭』を切って投資すると欲が出る、損失が出ればあせりが生じ判断が鈍る・

誤る、という基本的な要素が抜けやすい」と指摘している。この点について、ファイナンスにおける最適資本構成を学ばせるツールとして投資と資本構成選択問題のビジネスゲームを開発し、その検証を行っている山下と高橋（2008）、山下他（2008, 2009a, 2009b）の実践研究がある。山下他はプレーヤーである学生が、株価（債権価格）に連動したポジティブ・フィードバック・トレードをしたほか、運用成績が低位のグループが実験終盤にモラルハザードを起こすなど、現実の投資行動に近い行動を起こすことを実証している。このような「リスクも包含したリアルな意思決定の葛藤」を取り込むことが、金融教育・投資教育では求められる。

株式学習ゲーム以外に、金融教育に近い実践としては「人生設計ゲーム」の開発から教育効果の検証まで行った大藪と奥田（2015, 2016）があるが、地域金融機関との連携のもと企画開発を行っており、検証を受けての改良なども行っている。大藪・奥田は、「学校教育機関だけで実践するには限界がある」とし、地域の金融機関との協働によって金融経済教育を実践することが有効であるとしている。この点について前掲の太郎良（2012）も、専門性を持った教員同士の連携と、計画的なカリキュラム連携が課題であるとしている。金融商品をめぐっては、経済学、経営学、会計学、そしてファイナンスに関する実務知識など、様々な知見が必要となり、1人の教員だけで完結することには限界があると言える。

以上より、投資教育の実践に必要な要素として、以下の3点が導かれる。

- ①投資教育においては明確な効果を意識し、投資の意思決定の判断基準や、株価変動要因の検討など、現実社会の動きとリンクした指導を行う必要があること。
 - 越山他（2011）、田中と藤野（2015）の検証、および太郎良（2012）の実践より
- ②投資教育は楽しさを前面に出すのではなく、現実の手持ち資産が上下するリスクも含めた現実のものとして学ぶ必要があること。
 - 増田（2011）の指摘や山下と高橋（2008）、山下他（2008, 2009a, 2009b）の検証より
- ③1人の教員だけで取り組むのではなく、様々な専門分野に長けた指導者や金融の専門家が連携して取り組む必要があること。
 - 太郎良（2012）の課題の指摘、大藪と奥田（2015, 2016）の実践より

3. コミュニティ・オブ・プラクティス（実践共同体）

前章の3要素を満たす鍵概念として、Lave & Wenger（1991）および Wenger et. al（2002）の「コミュニティ・オブ・プラクティス（以下「実践共同体」）」が想起される。

実践共同体とは、あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団のことである。Wenger et. al（2002）では、クライスラー（現在のダイムラー・クライスラー）の内部で、エンジニアたちの知識交流の場として形成した「テック・クラブ」などが実践共同体の事例として挙げられている。ここでは、特定の問題を解決する上で助けを借りたり、他の者たちが何を発見しつつあるかを学んだり、新技術を探求したりする場となっている。指揮命令系統によらない、非定形で、組織の壁を自由に超えること、自発的で、

生き生きとしていること、前例を壊すこと、こういったものが、実践共同体の特徴となる。

また、知識経済では市場や学習システムが複雑であるために、単一の組織の境界にとらわれないコミュニティが時代の流れになりつつある。そのため、企業の境界の内外の関係や交流によって作られる、より広範な「価値の網」の編成を促す。上記のテック・クラブも部署を超えた学習から始まり、その後は社内外を超えサプライヤーや顧客も巻き込んでいる。このような実践共同体を Wenger et. al (2002) は「拡張型ナレッジ・システム」と定義しており、サプライヤー、流通業者、顧客、その他社外のさまざまなパートナーやコミュニティが含まれる。

ところで Wenger et. al (2002) によると、実践共同体の基本構造は「領域」と「コミュニティ」と「実践」の3要素の組み合わせであるという。すなわち、メンバーの心からの関心が引き出せる領域を設定し（領域）、そのテーマに関わるネットワークからコミュニティを築き（コミュニティ）、メンバーが必要としている知識につながること（実践）、が重要となる。

知識と実践の関係について、Lave & Wenger (1991) は、「学習は状況に埋め込まれている」という立場を貫いている。徒弟制の研究から、新参加者が進行中の活動に関わることの重要性を指摘しており、「社会的実践への参加が学習の基本的な形態」だとしている。新参加者は「正統的周辺参加」という、ゆるやかな条件のもとで実際の仕事の過程に従事することによって業務を遂行する技能を獲得していくという。現実世界の実践を通じて、暗黙知も含めた知識が伝達されることを重視しているのである。

前章の投資教育実践に求められる3要素に沿って、実践共同体を組成すると以下のような取り組みが想定される。

①現実社会の動きとリンクした指導を行う必要がある。

→金融・投資に関する「社会的実践（本場）」への参加の機会を生徒に与え、「状況に埋め込まれた学習」を提供する。

②現実の手持ち資産が上下するリスクも含めた現実のものとして学ぶ必要がある。

→生徒自身の関わりは「正統的周辺参加」ととどめることで、リスクを身近に感じさせつつも、生徒にはリスクを負わせない指導とする。

③様々な専門分野に長けた指導者や金融の専門家が連携して取り組む必要がある。

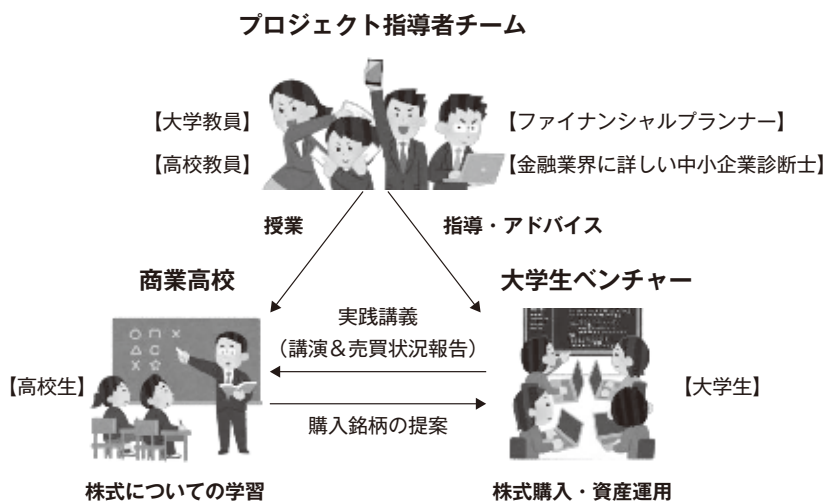
→金融・投資を「領域」とし、学校組織を超えた「コミュニティ」（拡張型ナレッジ・システム）を組成する。

4. リアル投資教育プロジェクト

—大学生ベンチャーと商業高校による投資実践と授業企画—

筆者らは、前章までの3要素を満たす「投資教育の実践共同体」として、大学生ベンチャー「(株)鈴りん探偵舎」と「三重県立四日市商業高校」とが連携した「リアル投資教育プロジェクト」を立ち上げた(図1)。

図1. リアル投資プロジェクトの実施フロー (高見作成)



(株)鈴りん探偵舎は2018年に、三重県にある鈴鹿大学のビジネスコースの学生が中心となって設立したコンサルティング会社である。中小企業診断士ら顧問の指導を仰ぎながら、学生・若者の目線を生かした商品企画やプロモーション支援を行政や企業に提供している。そのユニークさから全国より注目を集め、TBS「ニュースキャスター」をはじめ、全国のメディアで取り上げられるようになった。

2期目(2019年)より拠点を京都へと広げ、もう1つの事業の柱として、経営学の知識を生かした「大学・高校向け教育支援事業」の展開もスタートした。売上規模はまだ小さいものの、1期目から2期目にかけての売上高成長率は「200%」となっており、この活動で生み出したキャッシュを金融商品で運用するための「投資事業部」も立ち上げている。この事業部も現役大学生が担当している。

一方の四日市商業高校では、「ビジネス経済」という商業科目を実施している。これはミクロ経済学理論とマクロ経済学理論の基礎を学ぶ科目であり、2学期は大きな視点から経済を考えるマクロ経済学を指導予定である。教科書第4章では「経済成長と景気循環」というタイトルで、GDP、消費者物価指数、景気動向指数、日銀短観などの経済指標を、第5章「経済政策」では、財政政策と金融政策を指導予定である。

この授業の担当の今岡は、大学院生時代にアクションリサーチとして、新聞記事を活用したマクロ

経済学の授業を研究・実践してきた。GDPなどの経済指標は新聞でも掲載されることから、教科書の経済学理論と新聞記事による経済現象を結びつけることができる。新聞を読むことによって、現在の景気を知ることができ、教科書だけの授業よりも生徒の興味・関心を高めることができる（今岡、2017）。そして、新聞記事に掲載される経済指標や経済ニュースは投資教育にも結びつけることができる。

上記の(株)鈴りん探偵舎および四日市商業の目的が合致し、コロナ禍の中にある2020年5月より「リアル投資教育プロジェクト」がスタートした。このプロジェクトでは、(株)鈴りん探偵舎の投資事業部長の鈴木元耶がリーダーとなり、大学生のほか、筆者ら（高見・今岡・山城）がメンバーとなっている。加えて、(株)鈴りん探偵舎の顧問でもある金融機関出身の中小企業診断士およびプロのファイナンスプランナーも指導者に入っている。

プロジェクトでは、Zoomでのオンラインミーティングを重ねながら、(株)鈴りん探偵舎の大学生チームによるリアルな株式投資（小口）を実践しており、その結果を受けての四日市商業ビジネス経済科目での授業計画を企画実施している。四日市商業での授業計画は、教科書第4章「経済成長と景気循環」を学んだ後に、(株)鈴りん探偵舎のメンバーが外部講師として授業に入り、高校生たちに資金運用の現状を伝え、高校生たちにも今後の購入銘柄を考えさせるというものである（指導計画書は後述）。

このプロジェクトは、金融・投資を「領域」とし、学校組織を超え、様々な専門性を持ったプロと大学生、そして高校生のコミュニティを形成する「実践共同体」であるといえる。またこのプロジェクトは、投資判断の結果により、現実の手持ち資産が上下するというリスクのある「社会的実践」の場であり、大学生たちは（自分自身の金ではないものの）責任感を持たざるを得なくなる。一方の高校生たちはリアルな投資に直面する大学生らの姿を見て、考える機会となり、「正統的周辺参加」が保証される。

5. (株)鈴りん探偵舎投資事業部における大学生たちの学び

2020年8月より山城を含め、(株)鈴りん探偵舎に所属している大学生・若者同士で、株式銘柄の検討および購入・運用をスタートしている。本章ではその状況を概説する。

今回、株式購入にあたって学生たちが行った学習や意思決定は大きく3つある。1つ目はIT株の購入、2つ目は教員・専門家のアドバイスによる学び、3つ目は高校生指導の視点から見た銘柄選択についてである。

①IT株の購入

新型コロナウイルス感染症の影響で観光業や様々な業種の業績が下がっている一方、IT業界は実績をどんどん伸ばしてきているということを、学生たちは認識しており、IT企業に目を付けた。2020年4月7日に、政府の緊急事態宣言が出され、企業ではリモートワークを導入するなどの動きが本格化した。学生たちは、IT企業への転職希望者が急増しているという動きを目の当たりにし、そのような新しい人材が独自のビジネス分野を開拓していくのではないかと期待感を抱いたのである。

業界環境について、バランスの取れた解釈・説明ができるよう、大学の座学で学んだ「PEST分析」を行った。分析の結果、政治面（Politics）では政府によりテレワークが推奨され、経済面（Economics）ではIT化が大きくが進み、社会面（Social）ではAIやVRなどの活用可能性が進んでおり、技術面（Technology）では5G回線が進んできていることがうかがえ、IT銘柄の将来性に期待できることが明らかになった。

学生たちは、IT業界から抜粋した銘柄のうち、ネオス㈱（2020年9月1日よりJNSホールディングス㈱）を選択した。当該銘柄はWEBサイトに会社の実績がしっかりと記載されており安心できるということや、2019年から着実に業績が上がってきているところも購入の意思決定につながった。また、代表取締役社長の池田昌史氏は「社長名鑑」にも記載されており、社長自身の経験が強みとなって、今のネオスがあると判断した。

そして、様々な情報の中でも、ネオス㈱が5G回線を使った事業を行うことを公表したことが、当該銘柄を選ぶ一番の決め手となった。

②専門家のアドバイスによる学び

学生らは①の銘柄購入後、プロジェクトミーティングの場において教員や専門家（元銀行マンやファイナンシャルプランナー）のアドバイスを受けた。具体的には、ミクロな視点で業界の経営環境・企業の戦略面を見るだけでなく、マクロな視点で経済面も見えていく方がいいことや、労働関係統計や政府・日銀の予測などを見て判断するとよいというアドバイスを受けた。ほかにも株価が下がったタイミングで株を買い増しする「ナンピン買い」や、株価が下がった時にさらなる損失を回避するための「損切り」などの実践的なアドバイスも受けることができた。

リーダーの鈴木は、「ゲームと違って、失敗すれば実際のお金が減ってしまう。一人で決めるのは怖い。」と心情を吐露しており、上記のようなリスク回避のための方法を学べたことは学生らにとって非常に参考になった。その後、学生らはファイナンシャルプランナーの知識を独自で学び、株価純資産倍率（PBR）や株価収益率（PER）といった株価指標、ポートフォリオ理論などの知識に基づきながら、リスク回避を念頭に入れつつ、銘柄を選んでいくようになった。

③高校生指導の視点から見た銘柄選択

2020年10月より四日市商業高校で、投資戦略についてのゲストスピーチを予定していることから、高校生の関心を集めやすい銘柄選択を検討した。

四日市商業高校は女子生徒の比率が高いことから、話し合いの中で、「男子は比較的にお金に関心のある生徒が多いと思うが、女子は男子に比べて関心のある生徒が少ないだろう」という予測を立て、女子が興味を持ちそうな「美容系」の銘柄を選ぶことにした。さらに、学生も興味を持ちやすい「株主優待」のあるところを厳選した。ニュース記事などを参照すると、化粧品メーカーや小売業は、新型コロナウイルスの影響でテスターを使用することができなくなり売上が減少している半面、マスクを常に装着するために肌荒れする人が増え、保湿系のアイテムやスキンケアなどが充実しつつあることが想定される。

また、四日市商業高校はスポーツが盛んな学校であることから、著名なスポーツメーカーにも注目した。当該業界では、ランニング中に呼吸がしやすいマスクの開発など、コロナに対応した商品開発を行っている様子が見られるため、購入に備えて新商品の発表などをウォッチすることとした。

合わせて、②で学んだ各種マクロ統計や株式指標も活用し、銘柄選定を進めているが、様々な数字を拾っての計算や比較は、慣れていない学生にとっては複雑である。このような知識について、どうすれば高校生関心を持たせ、分かりやすく説明できるかが投資教育のカギになるのではないかと実感させられた。

生徒は一度「分からない」と思ったことには関心がなくなってしまう傾向があるため、そのような生徒に対し、どう理解させて意欲を持続させるかが重要だと思われる。その際、身近なニュース・商品や、生徒たちが実際に勉強している簿記なども踏まえながら、「自分達の勉強は投資などにも生かされている」ということを実感させることで、勉強に関する意欲も上がるのではないと思われる。

このように、投資プロジェクトに関わったことで、大学生自身が投資の奥深さを実感でき、金融商品の学びにつながり、高校生にどう伝えていけばよいかということ、真剣に考えるきっかけとなった。このような苦悩を経験したうえで、自己決定した購入銘柄の株価が上がれば自己効力感を強く感じられるのはもちろんのこと、下がった場合でも「なぜ下がったのか」という理由を「どう説明すればよいか」という視点で考えられ、「今後どうすべきか」「何に注目すべきか」という今後の投資戦略・経済ウォッチングの視点に反映することができるだろう。

6. 四日市商業高校での授業計画

2020年9月からの、四日市商業高校2年生「ビジネス経済」の授業では、テキスト（佐々木他、2014）に加えて新聞を活用し、マクロ経済学と株式投資を絡めた講義を行っていく予定である。さらに、座学の合間に月1回程度、ゲストスピーカーとしてリアル投資プロジェクトのメンバーである（株）鈴りん探偵舎の大学生メンバーらを招致し、実践的な学びの場を生徒たちに提供することとした。以下、授業計画について概説する（詳細は図2）。

【授業計画の概略】

- 9～10月 GDP・経済指標などの学び（株価予測に活用できる各種統計を学ぶ）
- 10月末 第1回実践講義（投資教育の趣旨説明と、リアル投資プロジェクトの説明）
- 11月 景気変動・経済政策などの学び（景気や株価に影響を与える政策を学ぶ）
- 11月末 第2回実践授業（新聞記事を使ったグループワークで銘柄選定を実施）
- 11月末 第3回実践講義（大学生らに対し、高校生から売買銘柄の提案を行う）
- 12月 金融制度・金融商品などの学び（金融政策の概略と金融商品について学ぶ）
- 2月末 第4回実践講義（売買の過程を共有し、購入後の株価の推移を確認する）

①座学について（GDP・経済指標などの学び）

テキスト第4章「経済成長と景気循環」の第1節ではマクロ経済の代表的な指標であるGDPを学ぶ。GDPとは一国内で一定期間中（1年間）に生み出された付加価値の合計であるが、その大きさ（実額）よりも、景気の方角性を示す「増減率（成長率）」を重視する傾向が強い。1年間を四つに分けた四半期ごとのGDP成長率が政府により公表され、新聞記事にも掲載される。

2020年の4～6月期のGDP成長率は8月17日に公表され、前期より年27.8%減と戦後最悪となった。新型コロナウイルスの影響で予想されていたとはいえ、そのショックは大きい（ただし、この日の日経平均株価は下落したものの、専門家の予想通りであったため、株価への影響は限定的ではあった）。

これらの数値については、生徒たちと新聞を確認する予定である。新聞記事を追うことにより、実際の経済状況がどう推移しているかを知ることができる。また、新聞には過去25年間のGDPの推移が折れ線グラフで表されており、過去の動きも理解することができる。このようなデータを駆使し、この先GDPは「増えるか？減るか？」を予想することは、今後の株価を予測するスキルともリンクしていく。

テキスト第4章第2節では「三面等価」を学ぶが、この単元でも新聞を活用する予定である。三面等価とは、GDPを「生産面」だけでなく、「分配面」と「支出面」からも見ることができ、その額が事後的に等しくなる法則のことである。このうち、新聞紙上には「支出面」から見たGDPが載るが、直近ではGDPの6割を占める「個人消費」が「前期比8.2%減」に落ち込んでおり、個人消費が景気後退に大きく影響したことが生徒たちにも分かるだろう。

いま「個人消費が盛んか？」「ものが売れているか？」ということを考えることによって、株価が上がるか、下がるかを予想することができる。やはり経済の学びと株式の学びは、常にリンクしていくことが分かる。

テキスト第3節以降も、株式投資でも使われる「物価指数」「景気動向指数」「日銀短観」などの経済指標を確認し、テキスト第5章では、株価に大きく影響を与える政府の経済政策・金融政策について学習することで、金融商品との関わりを確認していく予定である。

②実践授業について

①のような座学の合間に月1回程度、リアル投資プロジェクトを行っている(株)鈴りん探偵舎の大学生らを外部講師として招くなど、投資教育に関する実践授業を行う予定である。

第1回は、導入として「教科書で学んだ経済指標が株式投資に役立つ」ということを、投資の初心者である(株)鈴りん探偵舎の大学生らが高校生たちに説明する。前章で解説しているように、銘柄選択にあたって何を悩み、何を学び、どう意思決定したのか、その理由・根拠を説明し、その後株価がどのように推移していったかを生徒たちと情報共有していく。合わせて、この株価の推移と共に、株式投資の入門的な解説を今岡がしていく。

第2回は、11月の約1ヶ月分の新聞を活用し、今岡が新聞の経済面・株式面の読み方を解説し、生徒に経済記事を読ませ、株式欄を見てどの業種あるいはどの銘柄を買えばよいかを考えさせる。

第3回は、(株)鈴りん探偵舎より、その後の株式売買の状況と株価の推移について報告を行う。合わ

せて高校生側からも、(株)鈴りん探偵舎で「売買すべき」と考えた業種や銘柄について意見を発表し、大学生らと意見交換をする。

第4回は、間を空けて3学期(2月)に実施する。生徒たちの意見を受けて、(株)鈴りん探偵舎が「購入した銘柄」「購入しなかった銘柄」などの報告を行い、大学生たちがどのような葛藤の中で意思決定を行ったのかを説明していく。合わせて、株価の推移を生徒たちと確認し、生徒が提案した銘柄と、大学生が購入した銘柄を比較する。

③次年度の展望と期待される効果

②および図2のとおり、今年度は2年E組の生徒に対する投資教育を計画したが、この学びは一過性のものとせず、興味を持った生徒に対する「受け皿」を広げていく必要がある。その受け皿として、商業高校には3年次に「課題研究」というゼミ形式の授業があるため、2021年度は課題研究の授業で新たに「リアル株式投資」と冠した講座を開設し、実際に高校生に株式投資をしてもらう授業を実践していきたいと構想している。

本プロジェクトで「生きた経済」を知る高校生は、普段勉強している勉強が投資・ビジネスにどう生きるのかということを実感できる。また、大学生の葛藤や意思決定に触れ、学びの大切さを強く感じることになる。この意思決定への部分的な関わりの経験は、就職活動や社会人となるにあたって生かすことができるものと期待される。

ところで昨年、金融庁が公表した「老後2000万円問題」が話題となった。我が国の家計においては、金融資産合計に占める株式の割合が欧米諸国に比べて著しく低いとされている。我が国では小・中・高の学校教育において、金融教育が十分になされてこなかったため、株式投資をするにも大人になってから自分で勉強するしかなかった。投資教育を通じて景気動向の把握や予測のスキルを身に付けることは、ビジネスだけでなく、各自の資産運用にも役立てることができる。仕事をしてお金を稼ぎ、稼いだお金の一部を運用して資産を増やしていくことも、人生100年時代には必要不可欠である。ビジネスを教える高校・大学が、能動的に自己の資産運用を考えられる生徒・学生を育てることは、ビジネスを教える商業高校として、「国民の金融リテラシー向上」のオーダーに応えることであると確信する。

図2. 指導計画書(今岡作成)

2学期「ビジネス経済」2年E組 第4章「経済成長と景気循環」

No.	授業日	学習内容・学習活動
1	9/9	1 節 GDP 1 項 付加価値とGDP⇒新聞を活用
2	9/11	2 項 日本のGDP⇒新聞を活用
3	9/15	3 項 GDPと豊かさ
4	9/16	4 項 国民総生産
5	9/18	5 項 資本ストック

No.	授業日	学習内容・学習活動
6	9/23	2 節 経済循環 1 項 家計と企業
7	9/25	2 項 政府と外国
8	9/29	3 項 三面等価⇒新聞を活用
9	9/30	3 節 物価と実質GDP 1 項 物価指数⇒新聞を活用 消費者物価指数
10	10/2	2 項 物価上昇率
11	10/13	3 項 インフレーションとデフレーション⇒新聞を活用
12	10/14	4 節 経済成長 1 項 日本の経済成長
13	10/20	2 項 経済成長の要因
14	10/21	3 項 日本経済を成長させるため
15	10/23	5 節 景気変動とインフレーション 1 項 景気指標⇒新聞を活用 景気動向指数 日銀短観
16	10/30	第1回 実践講義 ・投資教育についての趣旨を説明する ・教科書で学んだ経済指標が投資に役立つことを説明する ・(株)鈴りん探偵舎が銘柄選択の理由を説明する ・(株)鈴りん探偵舎がその後の株価の推移を説明する ・今岡が株式投資の入門的な解説をする
17	11/4	2 項 景気変動の要因
18	11/6	3 項 物価変動の要因 4 項 国際化と景気変動
19	11/10	5 項 景気変動の弊害 6 項 物価変動の弊害

2 学期 「ビジネス経済」 2 年 E 組 第 5 章 「経済政策」

No.	授業日	学習内容・学習活動
20	11/11	1 節 財政 1 項 政府の役割 2 項 混合経済体制
21	11/13	3 項 国の予算制度 4 項 社会保障制度 5 項 税
22	11/20	6 項 財政赤字と国債 7 項 地方財政
23	11/24	第2回 実践講義 ・3人から5人のグループを作る ・新聞の経済面の解説をする ・新聞の株式面の解説をする ・グループごとに経済記事を読む ・グループごとに株式面を見て、どの業種・どの銘柄を買えばよいかを考えさせる
24	11/25	2 節 金融 1 項 ポートフォリオ選択 2 項 直接金融と間接金融
25	11/27	第3回 実践講義 ・(株)鈴りん探偵舎が新たに買った株の購入理由を説明 ・(株)鈴りん探偵舎が売った株があれば、売った理由を説明 ・(株)鈴りん探偵舎が今後買おうとしている株の購入理由を説明 ・生徒が買ったらよいと考える業種または銘柄を提案 ・それに対する鈴りん探偵舎の見解・今岡の見解
26	12/1	3 項 貨幣 4 項 日本銀行

No.	授業日	学習内容・学習活動
27	12/4	5項 預金通貨とマネー・ストック 6項 準備預金制度
28	12/8	7項 信用創造 8項 金融政策

3学期「ビジネス経済」2年E組 学年末考査前最後の授業

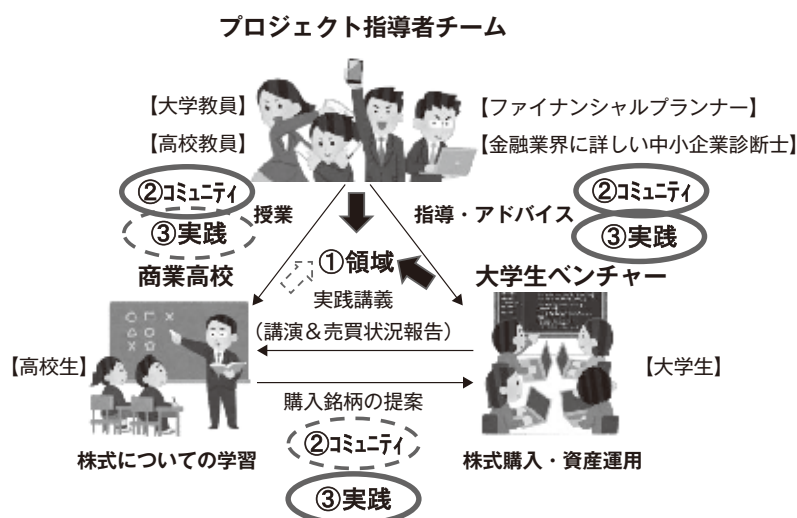
No.	授業日	学習内容・学習活動
29	2/24	第4回 実践講義 ・生徒が提案した株を実際に買ったか等、意思決定の経緯について(株)鈴りん探偵舎が説明 ・買った株・買わなかった株の株価推移を(株)鈴りん探偵舎が説明 ・(株)鈴りん探偵舎が新たに買った株の株価の推移を説明 ・生徒が提案した株とどちらが上がったかを比較 ・投資の面白さ・難しさに加えて、意思決定プロセスの重要性を学ぶ

7. おわりに 実践共同体の構造から見た今後の課題

最後に、今後の実践研究を進めていくにあたっての課題を述べたい。

リアル投資教育プロジェクトの実施フローに「実践共同体の構成要素 (①領域 ②コミュニティ ③実践)」を図3に示した。すでに成果が出ているところについては実線で、今後の課題となる部分は点線で示している。

図3. リアル投資プロジェクトの実施フロー と 実践共同体の構成要素 (高見作成)



まず「①領域」については、言うまでもなく金融商品である「株式投資」がテーマである。指導者も大学生も、株式投資という領域に強い関心を持つメンバーであり、熱意をもったの参加が期待される。

ただし、高校生たちがどのくらいこの領域に対して関心を持っていけるかについては未知数である。この点については、指導者による新聞等を活用した話題提供に加え、大学生の銘柄選定などの工夫が生かされてくるものと考えられ、「高校生たちの参加を促す領域は何か？」についての検証が求められる。

次に「②コミュニティ」と「③実践」について検討する。大学生と指導者との間では、すでに信頼関係が築かれた「ベンチャーとその顧問」という既存のコミュニティがあり、株式投資という活動の中から「実践知」を得てきたことは、4～5章に示した通りである。

一方、大学生と高校生の間の「コミュニティ」については、これから信頼関係を構築していく段階であり、一定の時間や継続的な関わりが必要となる可能性がある。これはいわゆる「外部講師」を学校で活用するときの課題であり、「どのように学校・生徒と外部ステークホルダーとの信頼関係を形成していくか？」が問われるだろう。また、指導者（教員）と高校生の間については信頼関係・コミュニティは出来上がっていると考えられるが、社会的な「実践」を媒介としたものではないため、「いかに座学の段階で実践を意識させるか？」が課題となる。

詰まるところ、教育プロジェクトの成功には、高校生たちの学習の「モチベーション」を高めることが重要となる。そのための仕掛けとして、実践共同体のメンバー（指導者・大学生）が互いの足りないリソースを補い合うことが実践上の課題となるだろう。さらに言えば、必要なリソースを持った新たな参加者を集めてくるコーディネート力も問われるところである。

最後に残された課題として、本稿では強調しなかったが、「指導者側の学び」についても解明していく必要がある。Lave & Wenger (1991) によると、正統的周辺参加は、新参者のたんなる学習過程をはるかに越えたものであり、新参者がやがて古参者になることによって、メンバーが置き換えられることもあるという。Lave & Wenger は「未経験というのは開拓されるべき資産」と述べていることから、大学生や高校生の発想が指導者側に気づきを与える可能性もあると考えられる。一例として、大学生たちはネット証券による少額投資（1株投資）を実施しているが、金融機関やファイナンシャルプランナーは一般的に取り扱っていない金融商品であり、プロの側にも新たな気づきを与えることになった。今後も高校生や大学生の発想で、指導者側が学ばされる投資行動が見いだせるかもしれない。そのことは社会のイノベーションにつながる可能性を秘めている。

このように、実践共同体を鍵概念とした、実社会での教育プロジェクトは、現在進行形ではあるものの、様々な角度から検証できるものと考えられる。引き続き、多面的にこのような実践を育て、研究していきたい。

文献一覧

- 今岡啓一郎 (2017). 「新聞記事を活用した高等学校商業科『ビジネス経済』の授業—マクロ経済学の場合—」, 三重大学大学院教育学研究科修士論文.
- 大藪千穂, & 奥田真之 (2015). 「『人生設計ゲーム』を用いた金融経済教育」, 生活経済学研究, 41, 45-53頁.
- 大藪千穂, & 奥田真之 (2016). 「地域金融機関との連携による金融経済教育の開発と実践」, 生活経済学研究, 43, 53-63頁.
- 越山修, 國上真章, 吉川厚, & 寺野隆雄 (2011). 「ビジネスゲーム学習者の行動プロセスの研究—改良したパフォーマンスシートを用いて—」, シミュレーション &ゲーミング, 21 (2), 86-95頁.
- 佐々木宏夫, 片岡孝夫, 高瀬浩一, 谷内祥訓, 岩崎繁, 岩村夏樹編著 (2014). 『ビジネス経済』, 実教出版.
- 高見啓一, 今岡啓一郎, 山城朱理 (2020). 「大学生ベンチャーと商業高校が連携した『リアル投資教育』」, 金融広報中央委員会第17回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール.
- 田中敬幸, & 藤野真也 (2015). 「経営学におけるアクティブ・ラーニング—ビジネスゲームの教育効果の検証—」, 麗澤経済研究, 22, 15-27頁.
- 太郎良留美 (2012). 「短期大学における金融教育の試み」, コンピュータ & エデュケーション, 32, 29-34頁.
- 増田純一 (2011). 「『金融教育』の混迷化現象に関する一考察 公民科単元『金融』を事例として」, 専修大学社会科学研究所月報, 571, 2-17頁.
- 山下泰央, 高橋大志 (2008). 「ビジネスゲーム手法の金融教育への応用」, 岡山大学経済学会雑誌, 40 (2), 61-72頁.
- 山下泰央, 高橋大志, & 寺野隆雄 (2008). 「ビジネスゲームによる金融資産投資の学習」, In 人工知能学会全国大会論文集 第22回全国大会 (2008), 86-86頁, 一般社団法人 人工知能学会.
- 山下泰央, 高橋大志, & 寺野隆雄 (2009a). 「コンピュータ上の金融市場における投資教育についての研究」, In 横幹連合コンファレンス予稿集 第3回横幹連合コンファレンス, 45-45頁, 横断型基幹科学技術研究団体連合 (横幹連合).
- 山下泰央, 高橋大志, & 寺野隆雄 (2009b). 「投資と資本構成選択問題のビジネスゲームによる学習」, In 経営情報学会 全国研究発表大会要旨集 2009年春季全国研究発表大会, 23-23頁, 一般社団法人 経営情報学会.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991). *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge university press.
- (佐伯絆訳 (1993). 『状況に埋め込まれた学習-正統的周辺参加』, 産業図書).
- Wenger, E., McDermott, R. A., & Snyder, W. (2002). *Cultivating communities of practice: A guide to managing knowledge*. Harvard Business Press. (櫻井祐子訳 (2002). 『コミュニティ・オブ・プラクティス-ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』, 翔泳社).

WEBサイト

金融広報中央委員会「知るぽると」WEBサイト

<https://www.shiruporuto.jp/education/howto/container/program/program08/program805.html>, 2020年8月31日。

金融庁金融研究センターWEBサイト

<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>, 2020年8月31日。

日本証券業協会「株式学習ゲーム」WEBサイト

<http://www.ssg.ne.jp/>, 2020年8月31日。